

2022年8月10日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証プライム)

2023年3月期 第1四半期決算補足資料 (T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2022年8月10日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 板坂 雅文

## 2023年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2023年3月期第1四半期決算(2022年4月1日～2022年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	.....	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	3	頁
3. 四半期貸借対照表	.....	8	頁
4. 四半期損益計算書	.....	13	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	15	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	17	頁
7. 実質純資産	.....	17	頁
8. 特別勘定の状況	.....	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

**T&D** 保険グループ

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
		前年度末比	
個人保険	152,419	157,046	103.0
個人年金保険	11,752	11,559	98.4
合計	164,172	168,606	102.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,448	3,480	100.9

#### ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	7,190	195.8	11,307	157.2
個人年金保険	44	23.1	71	159.5
合計	7,235	187.1	11,378	157.3
うち医療保障・生前給付保障等	192	315.9	101	52.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比		金額
				前年度末比		
個人保険	377	28,926	387	102.5	30,058	103.9
個人年金保険	27	1,046	26	98.5	1,023	97.7
小計	404	29,973	413	102.2	31,081	103.7
団体保険	—	0	—	—	0	80.7
団体年金保険	—	18	—	—	17	97.3

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。  
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

## ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	19	208.3	1,136	178.6	1,136	—
個人年金保険	0	29.6	4	38.5	4	—
小計	19	204.3	1,141	175.9	1,141	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	25	131.1	1,570	138.1	1,570	—
個人年金保険	0	79.4	3	74.9	3	—
小計	25	131.0	1,573	137.9	1,573	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	3	154.0	284	150.4
個人年金保険	0	95.0	2	95.1
合計	3	152.4	286	149.7

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	13	431.9	894	314.6
個人年金保険	0	112.3	3	130.8
合計	13	426.3	897	313.0

## (4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
個人保険	1.10	3.09
個人年金保険	0.22	0.31
合計	1.06	3.00

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	224,079	11.3	174,772	8.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,315,540	66.5	1,385,984	69.6
有価証券	376,719	19.1	369,164	18.5
公社債	350,786	17.7	348,366	17.5
株式	124	0.0	124	0.0
外国証券	15,725	0.8	12,180	0.6
公社債	15,725	0.8	12,180	0.6
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,083	0.5	8,494	0.4
貸付金	2,253	0.1	2,216	0.1
保険約款貸付	2,253	0.1	2,216	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	18	0.0	20	0.0
繰延税金資産	3,564	0.2	7,328	0.4
その他	54,645	2.8	51,656	2.6
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合計	1,976,818	100.0	1,991,139	100.0
うち外貨建資産	861,757	43.6	829,446	41.7

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	206,335	229,233	22,897	23,802	904	205,815	223,641	17,826	19,892	2,065
公社債	176,004	199,071	23,066	23,471	404	175,445	194,435	18,989	19,787	797
金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,369	29,206	△ 1,162	104	1,267
責任準備金対応債券	1,163,004	1,172,444	9,439	46,927	37,487	1,204,855	1,164,613	△ 40,241	35,929	76,171
公社債	137,498	156,938	19,439	19,697	257	136,356	152,147	15,790	16,400	609
外国証券	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,517	3,396	△ 121	—	121
公社債	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,517	3,396	△ 121	—	121
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	1,064,981	1,009,070	△ 55,910	19,529	75,440
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	331,665	318,021	△ 13,643	735	14,379	369,361	339,601	△ 29,759	492	30,252
公社債	37,399	37,282	△ 116	558	675	37,321	36,563	△ 757	490	1,248
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,310	12,265	△ 45	16	61	9,000	8,662	△ 337	1	338
公社債	12,310	12,265	△ 45	16	61	9,000	8,662	△ 337	1	338
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	8,494	△ 1,506	—	1,506
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	313,039	285,880	△ 27,158	0	27,159
合計	1,701,005	1,719,699	18,693	71,465	52,771	1,780,032	1,727,857	△ 52,174	56,314	108,489
公社債	350,902	393,292	42,389	43,727	1,337	349,124	383,146	34,021	36,678	2,656
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,770	15,698	△ 72	16	88	12,517	12,058	△ 458	1	459
公社債	15,770	15,698	△ 72	16	88	12,517	12,058	△ 458	1	459
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	8,494	△ 1,506	—	1,506
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,323,327	1,300,625	△ 22,702	27,721	50,423	1,408,390	1,324,158	△ 84,232	19,635	103,867

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	124	124
国内株式	124	124
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	124	124

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,315,540	1,305,398	△ 10,142	27,561	37,703	1,385,984	1,328,910	△ 57,073	19,634	76,707

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,773	50	4,752	3

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,369	29,206	△ 1,162	104	1,267
責任準備金対応の 金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	1,064,981	1,009,070	△ 55,910	19,529	75,440
その他の 金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	313,039	285,880	△ 27,158	0	27,159

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。  
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

## (4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

## (5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

## ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	11,043	951	△ 333	—	—	11,661
合計	11,043	951	△ 333	—	—	11,661

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	6,247	△ 308	△ 309	—	—	5,629
合計	6,247	△ 308	△ 309	—	—	5,629

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。  
2. 金利関連、通貨関連(為替予約及び通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。  
3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

## ②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	15,873	14,849	11,043	11,043	11,704	10,862	6,247	6,247
	(豪ドル/豪ドル)	15,163	14,161	10,862	10,862	11,704	10,862	6,247	6,247
	(米ドル/米ドル)	709	687	180	180	-	-	-	-
合計				11,043					6,247

(注) 1. 金利スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	21,574	-	△ 30	△ 30	-	-	-	-
	(豪ドル)	2,723	-	△ 36	△ 36	-	-	-	-
	(米ドル)	18,850	-	5	5	-	-	-	-
	買建	11,226	-	381	381	25,739	-	72	72
	(豪ドル)	5,292	-	319	319	6,018	-	△ 12	△ 12
	(米ドル)	5,934	-	62	62	19,720	-	84	84
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	840	627	(34)	(△ 191)	764	552	(30)	(△ 175)
	(米ドル)	492	378	(21)	(△ 123)	466	353	(16)	(△ 120)
	(ユーロ)	348	249	(13)	(△ 67)	297	198	(13)	(△ 55)
		(81)	(57)			(68)	(44)		
	通貨スワップ	20,912	-	791	791	14,238	-	△ 205	△ 205
	(豪ドル)	13,769	-	1,407	1,407	11,023	-	314	314
	(米ドル)	662	-	47	47	-	-	-	-
(ブラジルリアル)	-	-	-	-	-	-	-	-	
(インドルピー)	6,480	-	△ 663	△ 663	3,214	-	△ 519	△ 519	
合計				951				△ 308	

(注) 1. 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

2. 為替予約の時価の欄には差金決済額(差損益)を記載しております。

3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

4. スワップの差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。



## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)
プット	1,811 (395)	1,477 (330)	(62)	(Δ 333)	1,715 (378)	1,382 (310)	(68)	(Δ 309)	
合計				Δ 333				Δ 309	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

## ⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	225,960	177,409
現金	0	0
預貯金	225,960	177,409
コールローン	504	736
金銭の信託	1,315,540	1,385,984
有価証券	404,867	405,905
国債	348,636	346,261
地方債	1,799	1,792
社債	349	311
株式	124	124
外国証券	15,756	12,221
その他の証券	38,200	45,193
貸付金	2,253	2,216
保険約款貸付	2,253	2,216
有形固定資産	26	27
建物	18	20
その他の有形固定資産	7	6
無形固定資産	2,841	2,901
ソフトウェア	2,841	2,901
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	7	9
再保険貸	33,017	36,996
その他資産	18,989	11,771
未収金	4,391	2,946
前払費用	518	821
未収収益	992	1,147
預託金	186	184
金融派生商品	12,893	6,666
仮払金	4	4
その他の資産	1	1
繰延税金資産	3,564	7,328
貸倒引当金	△ 3	△ 4
資産の部合計	2,007,568	2,031,283

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,875,148	1,891,511
支払備金	12,028	12,555
責任準備金	1,862,689	1,878,531
契約者配当準備金	430	424
代理店借	1,676	2,089
再保険借	11,918	34,517
その他負債	46,414	40,264
債券貸借取引受入担保金	31,102	30,723
未払法人税等	8	633
未払金	352	292
未払費用	1,500	1,046
前受収益	0	—
預り金	31	101
金融派生商品	710	551
金融商品等受入担保金	12,090	6,082
仮受金	617	832
退職給付引当金	3,734	3,567
価格変動準備金	4,724	4,932
負債の部合計	1,943,616	1,976,883
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 27,891	△ 25,453
その他利益剰余金	△ 27,891	△ 25,453
繰越利益剰余金	△ 27,891	△ 25,453
株主資本合計	74,108	76,546
その他有価証券評価差額金	△ 10,155	△ 22,147
評価・換算差額等合計	△ 10,155	△ 22,147
純資産の部合計	63,952	54,399
負債及び純資産の部合計	2,007,568	2,031,283

## 注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. 当社は、当第1四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、92,564百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	430百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	5百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	一百万円
当第1四半期会計期間末現在高	424百万円

5. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)参照)。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
① 金銭の信託	1,385,984	1,328,910	△ 57,073
イ. 運用目的	4,752	4,752	—
ロ. 満期保有目的	30,369	29,206	△ 1,162
ハ. 責任準備金対応	1,064,981	1,009,070	△ 55,910
ニ. その他	285,880	285,880	—
② 有価証券	405,781	440,439	34,658
イ. 売買目的有価証券	36,740	36,740	—
ロ. 満期保有目的の債券	175,445	194,435	18,989
ハ. 責任準備金対応債券	139,874	155,543	15,669
ニ. その他有価証券	53,720	53,720	—
③ 貸付金	2,216	2,696	480
保険約款貸付	2,216	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
資産計	1,793,981	1,772,046	△ 21,934
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,115	6,115	—
金融派生商品計	6,115	6,115	—

(\*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「②有価証券 ニ. その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*)	124
合計	124

(\*) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,604	286,028	—	290,633
運用目的	4,604	147	—	4,752
その他	—	285,880	—	285,880
有価証券	36,287	54,174	—	90,461
売買目的有価証券	—	36,740	—	36,740
外国証券	—	40	—	40
外国その他の証券	—	40	—	40
その他の証券	—	36,699	—	36,699
その他有価証券	36,287	17,433	—	53,720
公社債	34,458	2,104	—	36,563
国債	34,458	—	—	34,458
地方債	—	1,792	—	1,792
社債	—	311	—	311
外国証券	1,828	6,834	—	8,662
外国公社債	1,828	6,834	—	8,662
その他の証券	—	8,494	—	8,494
金融派生商品	—	6,666	—	6,666
通貨関連	—	419	—	419
金利関連	—	6,247	—	6,247
資産計	40,891	346,869	—	387,761
金融派生商品	—	551	—	551
通貨関連	—	551	—	551
負債計	—	551	—	551

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	101,463	227,139
保険料等収入	96,747	161,543
保険料	91,498	138,798
再保険収入	5,249	22,745
資産運用収益	3,079	64,497
利息及び配当金等収入	1,677	1,550
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	1,620	1,493
貸付金利息	19	18
その他利息配当金	37	39
金銭の信託運用益	—	60,096
有価証券売却益	709	—
金融派生商品収益	513	—
為替差益	—	2,850
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	178	—
その他経常収益	1,636	1,097
年金特約取扱受入金	1,255	927
支払備金戻入額	223	—
退職給付引当金戻入額	153	167
その他の経常収益	3	2
経常費用	99,838	223,530
保険金等支払金	59,952	194,315
保険金	12,253	14,241
年金	3,142	3,017
給付金	1,601	2,609
解約返戻金	17,689	77,343
その他返戻金	690	778
再保険料	24,574	96,326
責任準備金等繰入額	32,666	16,368
支払備金繰入額	—	526
責任準備金繰入額	32,666	15,842
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	547	4,255
支払利息	1	0
金銭の信託運用損	342	—
有価証券売却損	112	—
金融派生商品費用	—	2,436
為替差損	61	—
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	30	31
特別勘定資産運用損	—	1,785
事業費	5,636	7,224
その他経常費用	1,035	1,365
保険金据置支払金	11	1
税金	787	1,084
減価償却費	194	232
その他の経常費用	41	46
経常利益	1,625	3,608

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別損失	230	208
価格変動準備金繰入額	230	208
税引前四半期純利益	1,394	3,400
法人税及び住民税	△ 75	600
法人税等調整額	480	361
法人税等合計	405	961
四半期純利益	989	2,438

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益の金額は1,524円23銭であります。



## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基礎利益	(注) △ 1,229	(注) 1,435
キャピタル収益	7,228	68,959
金銭の信託運用益	—	60,096
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	709	—
金融派生商品収益	513	—
為替差益	—	2,850
その他キャピタル収益	6,005	6,012
キャピタル費用	5,718	66,814
金銭の信託運用損	342	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	112	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	2,436
為替差損	61	—
その他キャピタル費用	5,203	64,377
キャピタル損益	(注) 1,509	(注) 2,145
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	279
臨時収益	1,345	27
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,340	24
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	4	2
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	1,345
経常利益	A + B + C	1,625

（注）当第1四半期累計期間より基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）前第1四半期累計期間を新基準で算出した場合、基礎利益は△1,229百万円、キャピタル損益は1,509百万円となります。

### （ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基礎利益	△ 801	58,364
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	42	△ 6,006
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	△ 6,005	58,269
投資信託の解約損益	—	△ 6
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	5,013	5,941
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	147	166
その他キャピタル収益	6,005	6,012
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	6,006
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	6,005	—
投資信託の解約損益	—	6
その他キャピタル費用	5,203	64,377
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	42	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	58,269
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	5,013	5,941
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	147	166
その他臨時収益	4	2
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	3	0
第三分野の追加責任準備金戻入額	1	1

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基礎収益	105,443	228,569
保険料等収入	96,747	161,543
保険料	91,498	138,798
再保険収入	5,249	22,745
資産運用収益	1,856	1,551
利息及び配当金等収入	1,677	1,550
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	178	—
その他経常収益	1,636	1,097
年金特約取扱受入金	1,255	927
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	223	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	153	167
その他	3	2
その他基礎収益	5,203	64,377
基礎費用	106,673	227,133
保険金等支払金	59,952	194,315
保険金	12,253	14,241
年金	3,142	3,017
給付金	1,601	2,609
解約返戻金	17,689	77,343
その他返戻金	690	778
再保険料	24,574	96,326
責任準備金等繰入額	34,011	16,395
資産運用費用	31	1,818
支払利息	1	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
貸貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	30	31
特別勘定資産運用損	—	1,785
事業費	5,636	7,224
その他経常費用	1,035	1,365
保険金据置支払金	11	1
税金	787	1,084
減価償却費	194	232
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	41	46
その他基礎費用	6,005	6,012
基礎利益	△ 1,229	1,435

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,932	81,368
資本金等	74,108	76,547
価格変動準備金	4,724	4,932
危険準備金	3,392	3,367
一般貸倒引当金	3	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,643	△ 29,759
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,426	35,929
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 9,639
控除項目	△ 79	△ 12
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,733	29,638
保険リスク相当額 $R_1$	724	717
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	239	245
予定利率リスク相当額 $R_2$	6,236	6,230
最低保証リスク相当額 $R_7$	154	159
資産運用リスク相当額 $R_3$	20,489	22,341
経営管理リスク相当額 $R_4$	835	890
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.5%	549.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額  $R_7$ は、標準的方式を用いて算出しております。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
実質純資産	109,724	39,803

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		22,539		32,307
変額個人年金保険		8,577		7,986
特別勘定計		31,117		40,294

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	785	1,844
変額保険（終身型）	6,308	30,688	8,302	39,874
合計	6,308	30,688	9,087	41,718

#### ②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	7,509	29,574	7,326	27,754

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。